備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	環境課
	中項目	基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	衛生係長・國光裕一郎
	小項目	施策	38	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	電話	64-1821
事務事業名			04	塵芥収集事業	このシート作成に要した時間	時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内で一般廃棄物を排出する市民
目的（何のために）	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ごみの資源化・減量化を図り、可燃ごみの収集量（焼却量）を削減する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	塵芥収集事業	ごみ分別区分ごとに収集日を定め、塵芥収集車によりごみを収集する	◎
	指定ごみ袋事業	指定ごみ袋の取扱い店の許可及び指定ごみ袋の納入	○
	苦情処理事務	苦情に対する処理事務	△

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	直接事業費	千円	113,781	98,085	103,392
		必要人員 人件費		14.05人 83,002	14.14人 80,726	13.84人 84,795
		事業費計		196,783	178,811	188,187
	財源	国県支出金	千円	4,419		
		受益者負担		56,672	55,012	55,046
		繰入金				
		市債				
		その他（　　）				
		一般財源		135,692	123,799	133,141
	受益者負担比率		%	28.8%	30.8%	29.3%

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		備前・日生地域のごみ収集量（ｔ）		
	結果指標量	t	7,779	7,455	7,489
	対前年比	%	―	95.8%	100.5%
	活動コスト	円	203,034,000	178,811,000	188,187,000
	単位当たりコスト		26,100	23,986	25,128

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）	目標値（A）	500	500	500	500
	実績値（B）	576	547	586	到達目標値
	達成率（B/A）	115.20%	109.40%	117.20%	500

成果指標設定の考え方・式や説明

可燃ごみ収集量（g）／（人口（備前・日生）＊３６５日）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E ／ 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E ／ 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E ／ 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H26年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				

説明：平成26年度から吉永地域の一般廃棄物の収集運搬が実施されたため、当該地域における分別区分の周知と収集運搬体制の調整とさらなる業務の効率化を図る必要がある。
また、家庭系ごみの収集運搬体制の統制に併せて、事業系ごみの収集運搬体制に関し検討が必要である。

総合評価

循環型社会の形成に向け、新たな分別区分を導入しごみの減量化を推進している。分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れた収集体系を作る必要がある。また、平成26年度から吉永地域の収集運搬が追加となったため分別区分の周知徹底と効率的な収集運搬体制の構築が必要である。
更に、事業系ごみの収集運搬体制の整備が急務となっている。

総合評価（A B C D E ／ 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				

取組目標：
新たなごみ分別によるごみ収集体制により適正な収集業務を行う。
効率的な収集運搬体制の構築を行う。
市民へごみの出し方についての啓発を行う。
事業系ごみの収集について検討を行う。